

一般質問 (1)

一般質問の要旨

第4回定例会で27人の議員が行った一般質問の主な内容です。掲載内容は、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

◇質問の詳細は会議録に掲載しています。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

凡例

- 自由民主党西東京市議団(自 民)
西東京市議会公明党 (公 明)
日本共産党西東京市議団(共 産)
統一会派みらい (みらい)
民主改革フォーラム (民主改)
生活者ネットワーク (ネット)
無所属 (無所属)

道路整備は住民の声を聞いて！
待機児解消と保育士の処遇改善を

森住 孝明 (共産)

まちづくり行政について

質問 田無駅南口駅前広場整備の進捗状況について伺う。また、整備の財源はどう考えるのか。都市計画道路3・4・24号線は、今後どのように進めるのか。

回答 平成28年7月から関係権利者への事業協力をお願いと個別説明、物件調査を開始した。財源は国の補助金などを活用する。3・4

意見 商店や近隣住民への速やかな情報提供と丁寧な説明を求める。

質問 都市計画道路3・3・3号線の東京都との検討状況、周辺住民への周知について伺う。

回答 東京都において事業化に向けて調整している。

高齢者福祉の充実、農業振興で、誰もが安心できるまちづくりを！

保谷 清子 (共産)

高齢者福祉について

質問 市の総合事業へ移る要支援1・2の方への家事援助を行う「くらしヘルパー」の研修時間が14時間だ。重要な見守りにも関係する仕事としては研修時間が少ない。現状を問う。

回答 14人が研修を受けた。26事業者が研修修了者を雇い入れる意向だ。

意見 研修時間を増やし、事業者とも力を合わせ、研修内容を深めよ。

質問 都市農業振興基本法が成立し、都市の農業・農地は宅地化から保全するものへと方向転換した。相続税や固定資産税の軽減につ

いて、国に意見を上げよ。

回答 都市農地保全自治体協議会から国に要望を行っている。

質問 生産緑地を買い取り、高齢者や障害者、子どもたちも利用できる農業公園の整備を求める。

回答 生産緑地の買い取りは、総合的に検討し、まちづくりを生かしていきたい。

質問 「暗過ぎるので電灯を増やして」「高齢者が使える健康遊具を備えて」との要望がある。東京都への働きかけを求める。

回答 さまざまな要望について、適宜東京都へ伝えていく。

最期まで自宅で介護されたい願いに応えるサービスの普及を図れ

大竹 あつ子 (共産)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護について

質問 要介護高齢者の在宅での介護を24時間支える定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、働きながら介護をする家族には非常に助かるサービスだ。本市にはまだ開所されていないが、潜在的ニーズは高い。どのように普及させていくのか。

回答 市民や地域包括支援センターなどに情報提供・周知を行い、まずは1カ所の開設を目標とする。障害者の就労について

質問 相談支援センターえぼつくは福祉就労の相談を受ける。職員は市内障害者施設を詳しく知る必要があるが、研修はどのように行っているのか。

回答 研究会や相談支援事業所との連携により資質の向上に努めている。

質問 市内で猫の多頭飼育崩壊が起こった。ボランティアの方々が引き取りを行ったが費用や労力の重い負担がかかった。未然に防ぐためには、市内の連携が必要だが見解は。

回答 関係機関・関係部署との連携を進めていく。

誰もが安心・安全に暮らせるまちづくりを進めよ

田代 伸之 (公明)

質問 認知症高齢者の方の徘徊ひとり歩き対策として、「みまもりシール」の配布が始まった。必要とされる方、地域の方への丁寧な情報提供が重要。周知方法は。

回答 活用については、保護者の方々に配慮し、一定の知見を見きわめ検討する。

質問 ひばりヶ丘駅南口のパーキングメーター撤去に伴い、利用者の方々の安全対策を行うべき。

回答 安全確保に向けた整備方法を検討していく。

質問 今後、さまざまな媒体を使い周知を進める。

質問 28年度施設整備に向けた支援策を取りまとめ、企画提案型の補助制度の創設を目指す。

質問 実態に即した空き家対策のため、市内全ての空

質問 自閉症スペクトラム障害の早期発見に有効なMICHATのホームページ掲載を検討すべき。

質問 市内アンケートを踏まえ、政策の方向性を全庁的に検証する。東大高齢社会総合研究機構と市民主体のフレイル予防プログラムを実施し、自分の健康状態を把握できる仕組みをつくる。

質問 関係権利者へ協力をお願い、補償等の個別説明、物件調査を行っている。

29年度予算編成、市民負担増の行財政改革は行うべきでない

藤岡 智明 (共産)

質問 市民の暮らし向きに関係なく行財政改革を図るのか。市民の暮らしの痛みをどう認識しているのか。

回答 行財政改革は不断の取り組みとして推進する。市民の生活は消費者マインドにつながるのではない状況が一部見られるが、選択と集中を進める中で市民サービスの向上に努める。

質問 国保料、保育料、がん検診費用などの負担増では市民の健康の保障がない。行財政改革は見直すべきだ。庁舎統合方針について

質問 優先すべきは保谷庁舎耐震診断・評定だ。また市民合意についての認識は。

回答 最も早く耐震対応が

少子高齢社会を見据え、まちづくりのビジョンを示せ！

大林 光昭 (公明)

質問 2庁舎統合による市民サービス向上、財政負担軽減の見直しを問う。

質問 「子どもとその家族が安心して暮らせるまちづくり」を進めるための条例の制定を検討すべき。また、子育て応援パスポート事業の取り組みを問う。

回答 条例化については、必要に応じて検討する。また、子育て応援のために市

質問 科学的立証を踏み外す判断は拙速にやるべきではない。説明会やパネル展示などの参加状況から見て合意には至っていない。

質問 市として実態調査、対策をどう進めていくのか。

回答 児童扶養手当の支給対象者に33項目のアンケートを実施(回答率42.3%)。年度内に集計し、結果を踏まえ対策を検討する。

質問 市として実態調査、対策をどう進めていくのか。

回答 「健康応援都市」が市民にわかるように政策を示すべき。また、フレイル予防が注目されているが、本市の取り組みを問う。

回答 健康づくりに関する



市内20施設に設けられている授乳スペース